

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年12月22日

**【事業年度】** 第19期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ネクシィーズ

**【英訳名】** Nexyz. Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 太香巳

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番4号

**【電話番号】** 03 5459 7444

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 松井 康弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番4号

**【電話番号】** 03 5459 7444

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 松井 康弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,341,576	19,754,056	4,520,719	5,977,446	5,995,027
経常利益又は損失( ) (千円)	1,103,212	1,876,673	4,084,564	1,361,106	295,062
当期純利益又は純損失( ) (千円)	506,373	728,961	3,458,676	1,564,727	621,365
純資産額 (千円)	5,775,947	10,120,389	8,149,517	6,381,020	5,533,587
総資産額 (千円)	19,939,937	14,480,007	15,174,291	11,069,860	9,983,349
1株当たり純資産額 (円)	19,272.43	7,545.95	4,509.49	3,181.64	2,474.12
1株当たり当期純利益又は純損失( ) (円)	1,689.60	588.61	2,605.55	1,231.79	499.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,676.37	586.15			
自己資本比率 (%)	29.0	69.9	37.6	36.7	30.3
自己資本利益率 (%)	9.1	9.2	43.7	32.0	17.5
株価収益率 (倍)	114.23	40.93			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,809,023	269,573	3,334,940	568,839	41,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,742	1,226,986	283,302	768,914	319,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,119	714,170	5,346,461	2,347,221	525,952
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,057,011	7,813,769	9,541,987	5,892,409	5,087,967
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	735 (4,828)	594 (2,575)	469 (365)	481 (153)	460 (179)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第17期から第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。  
平成16年5月20日付をもって、1株を2株に分割しております。  
平成17年5月20日付をもって、1株を4株に分割しております。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,441,317	19,161,354	2,067,226	1,351,745	1,157,029
経常利益 (千円)	838,578	1,661,470	289,191	336,979	264,292
当期純利益 (千円)	352,049	682,282	313,937	248,532	462,102
資本金 (千円)	2,695,797	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660
発行済株式総数 (株)	299,749.0	1,341,364.0	1,341,364	1,341,364	1,341,364
純資産額 (千円)	5,820,362	10,118,124	9,472,273	9,653,911	9,696,574
総資産額 (千円)	19,936,565	14,253,757	17,495,600	20,741,169	21,192,457
1株当たり純資産額 (円)	19,420.63	7,544.26	7,491.34	7,552.43	7,927.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	500 ( )	625 (500)	125 ( )	125 ( )	125 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	1,174.67	550.92	236.50	195.65	371.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,165.48	548.61			
自己資本比率 (%)	29.2	71.0	54.1	46.5	45.8
自己資本利益率 (%)	6.2	8.6	3.2	2.6	4.8
株価収益率 (倍)	164.30	43.73	43.47	22.95	7.17
配当性向 (%)	42.6	45.4	52.9	63.9	33.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	566 (4,771)	372 (2,274)	24 (238)	27 (1)	31 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第17期から第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。  
平成16年5月20日付をもって、1株を2株に分割しております。  
平成17年5月20日付をもって、1株を4株に分割しております。

## 2 【沿革】

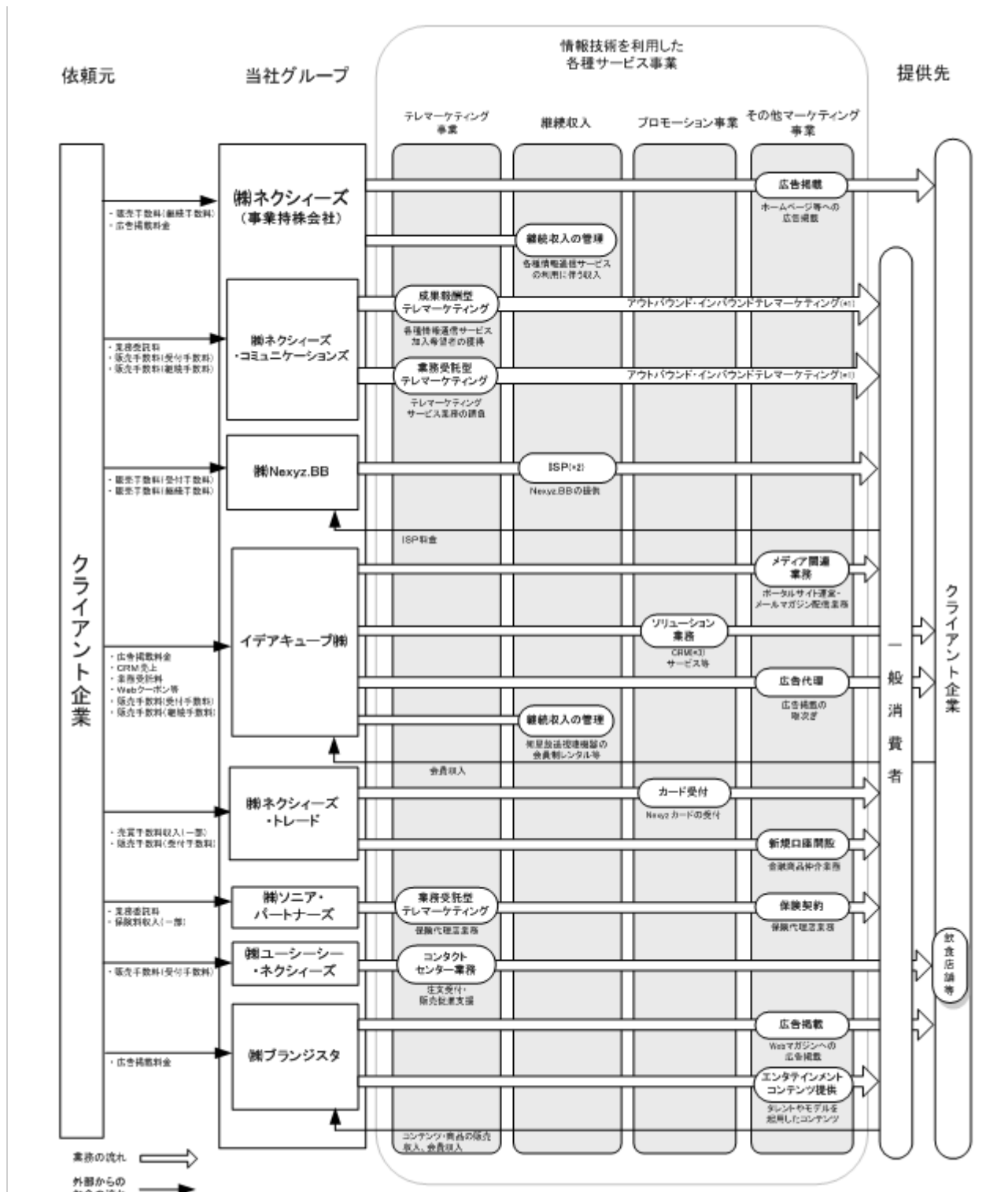
平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、携帯電話販売に進出
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年12月	現在の販売手法であるタイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成8年12月	人気アーティスト「X-Japan」サイン入りPHSを企画、販売
平成11年4月	広島・福岡に営業所開設
平成11年5月	大阪営業所開設
平成11年6月	仙台営業所開設
平成12年1月	商号を「ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社(スイス連邦)とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結、株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年11月	名古屋営業所開設
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員運営のため、イデアキューブ株式会社を設立
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」に変更
平成13年4月	株式会社エーユー(現KDDI株式会社)と代理店業務委託基本契約を締結
平成13年7月	情報通信機器の会員制レンタルサービス運営のため株式会社エヌ・エフ・ピー(現株式会社Nexyz.BB)を設立
平成13年8月	高松営業所開設
平成13年8月	キャンペーン応募用紙に広告スペースを設け、応募用紙広告サービスを開始
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に株式を上場
平成14年3月	札幌営業所開設
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成16年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)と代理店契約を締結
平成16年10月	本社を東京都渋谷区桜丘町「ネクシィーズスクエアビル」に移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年12月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	証券仲介業を行うため、イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)とJV方式にて、株式会社ネクシィーズ・トレードを設立
平成17年3月	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービスを行うため、ユーシーシーフーズ株式会社とJV方式にて、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズを設立
平成17年7月	保険代理店業を行うため、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとJV方式にて、株式会社ソニア・パートナーズを設立
平成17年8月	個人向けインターネットサービスプロバイダ『Nexyz.BB』によるISP事業への参入のため、株式会社エス・ピー・ネクシィーズを株式会社Nexyz.BBに商号変更
平成17年9月	ブロードバンド向け動画コンテンツの配信サービスを行うため株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを設立
平成18年4月	会社分割によりテレマーケティング事業に関する営業を新設会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させ、持株会社体制に移行。
平成19年2月	ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結
平成19年2月	エンタテインメントコンテンツの企画・運営を行うため、株式会社ブランジスタを設立
平成19年2月	IPO支援及びベンチャー企業等への投資を行うため、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを株式会社Nexyz.VPに商号変更

### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業の概要

当社は情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社の事業集団は、当社及び当社子会社、アイデアキューブ株式会社、株式会社Nexyz.BB、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ、株式会社ソニア・パートナーズ、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ブランジスタ、株式会社Nexyz.VPの8社によって構成されております。(以下「当社グループ」といいます。)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



\*1 アウトバウンドテレマーケティング：当社からお客様に電話を発信して行うテレマーケティング、  
インバウンドテレマーケティング：当社がお客様からの電話を受信して行うテレマーケティング。

\*2 I S P：Internet Service Providerの略、電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。

\*3 C R M：Customer Relationship Managementの略、顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

(注) 上記の他に連結子会社として、IPO支援およびベンチャー企業等への投資を行う株式会社Nexyz.VPがあります。

(2) 事業区分ごとの事業内容

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しておりますが、そのなかの事業を区分いたしますと、次のとおりであります。

テレマーケティング事業

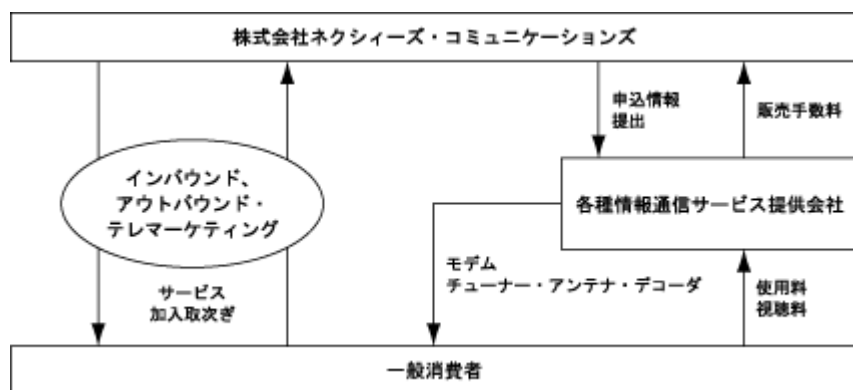
テレマーケティング事業ではアウトバウンド・テレマーケティング(注1)あるいはインバウンド・テレマーケティング(注2)を行い、クライアント企業や当社グループが提供する商品・サービスの販売・提供業務を行います。

(注1) アウトバウンド・テレマーケティングとは当社からお客様に電話を発信して行うテレマーケティングであります。

(注2) インバウンド・テレマーケティングとは当社がお客様からの電話を受信して行うテレマーケティングであります。

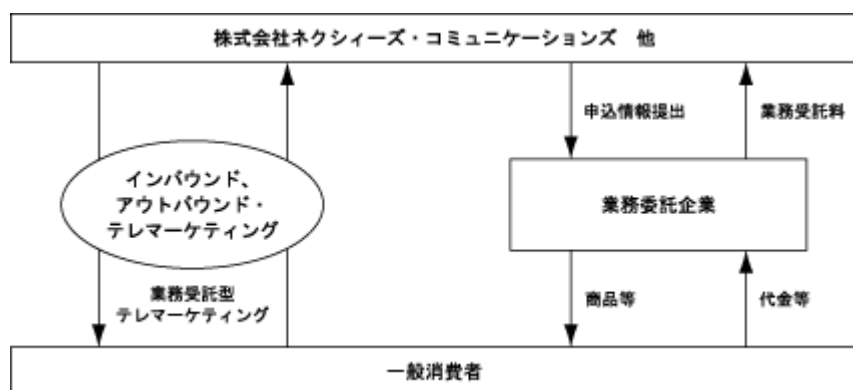
a. 成果報酬型テレマーケティング(株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ)

成果報酬型テレマーケティングは、市場ニーズの高い各種情報通信サービスへの加入希望者を各種情報通信サービス提供会社へ取次ぐ、加入取次ぎ業務を実施しており、その加入取次ぎ件数に応じてクライアント企業から販売手数料を得ております。



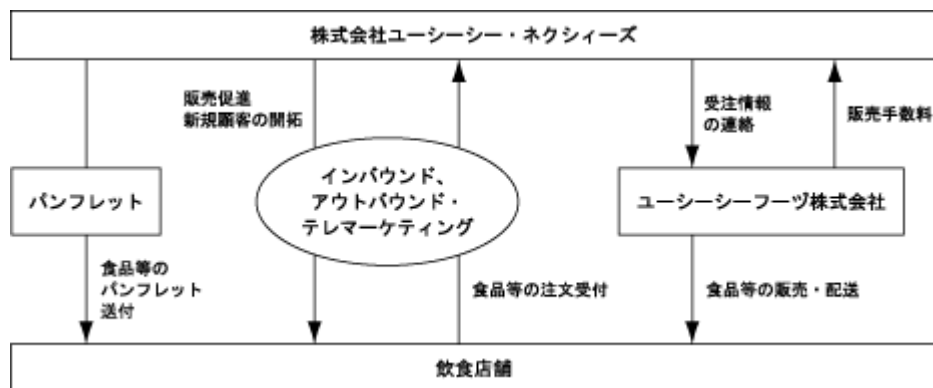
b. 業務受託型テレマーケティング(株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 他)

業務受託型テレマーケティングはクライアント企業からアウトバウンド・テレマーケティング、あるいはインバウンド・テレマーケティング業務を受託しております。これは契約獲得を目的にテレマーケティングを併用する前述のa. 成果報酬型テレマーケティングと違い、クライアント企業のテレマーケティング業務を請負い、テレマーケティングを行った稼働時間に応じて業務受託料を得ております。



c. コンタクトセンター業務(株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ)

コンタクトセンター業務は、インバウンド、アウトバウンド・テレマーケティングにより、ユーシーシーフーズ株式会社の顧客である飲食店舗から受ける食材等の注文の受付に加え、飲食店舗へのメニューパッケージの提案やフードスタイリングなどの提供による販売促進支援を行います。また、パンフレットの無料送付や、アウトバウンド・テレマーケティングにより、新規顧客開拓を行います。これにより、顧客である飲食店舗からの受注金額の総額に応じた販売手数料を得ております。



継続収入

a. 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料(株式会社ネクシィーズ 他)

テレマーケティング事業により当社が取次いだ各種情報通信サービスの加入者が、継続利用することによって定額又は定率で得られる継続手数料。

b. 会員制レンタル業務からの継続収入(株式会社Nexyz.BB 他)

B S ・ C S 衛星放送受信機器(チューナー・アンテナ)及びパソコン等の会員制レンタルによる収入であります。会員制レンタル業務は、機器を購入することなく(初期費用を負担することなく)月々の会費と視聴料金の支払いだけで衛星放送の視聴やパソコンの利用ができるサービスであります。

c. ISP「インターネット接続サービス「Nexyz.BB」」による継続収入(株式会社Nexyz.BB)

株式会社Nexyz.BBでは、個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っており、加入者が継続利用することによって発生するISP料金及び無線LAN等の付加サービス利用料金を継続収入として得ております。

## プロモーション事業

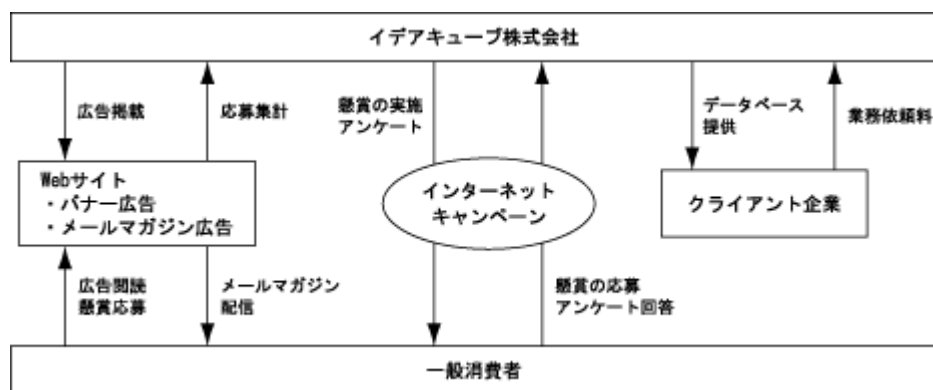
### a. ソリューション業務(アイデアキューブ株式会社)

ソリューション業務では、クライアント企業からの依頼を受け、法人向けの販売促進支援サービスを行っており、新規顧客の開拓から顧客のリピーター化までをワンストップで行えるサービスを提供しております。ソリューション業務の内容は、新規顧客獲得サービスである「マーケティングソリューションサービス」と、e-mail配信やポイントサービスなどによって新規顧客をリピート顧客へと誘導する「CRMソリューションサービス」に分かれます。

#### (1) マーケティングソリューションサービス

マーケティングソリューションサービスでは、クライアント企業から依頼を受け消費者から人気が高いWebサイトへバナー広告やメールマガジン広告などを通じ、「インターネット懸賞キャンペーン」を実施しております。クライアント企業が獲得したいターゲット層に合わせたアンケート調査や新規顧客のデータベース構築を代行運営しております。

また、これらの懸賞キャンペーンにより収集した見込顧客データベースやクライアント企業が既に構築している顧客データベースに対してアウトバウンド・テレマーケティングを活用し、サービスの案内や販売、来店・来場等の販売促進支援業務を行っております。



#### (2) CRMソリューションサービス

CRMソリューションサービスは店舗展開(Web上の店舗を含む)している中小企業を中心に、一般顧客のリピーター率向上を目指し、メール配信代行やホームページ制作並びに運営代行、販売促進に係るシステム提供など、様々なCRMサービスを一貫して提供しております。

### b. カード受付業務(株式会社ネクシィーズ・トレード)

ネクシィーズグループのサービスを割引等の特典付きで受けられるカード「Nexyz.Card」の申込受付業務を行っております。当該事業は、主にネクシィーズグループサービス利用者に対し、テレマーケティングにより入会案内を行っており、カード申込契約に伴う受付手数料をクレジットカード発行会社より得ております。

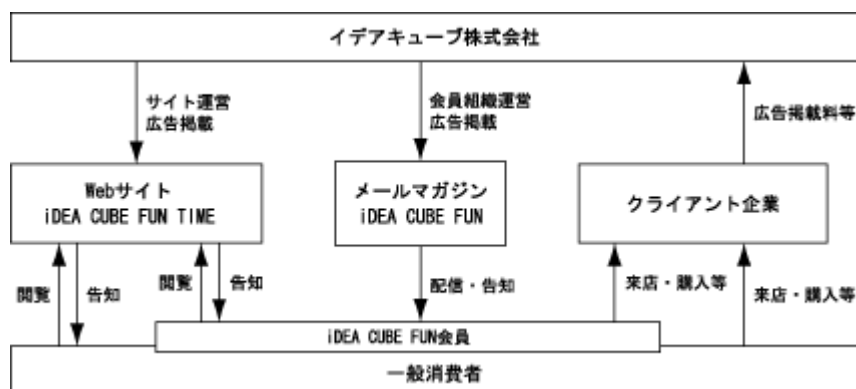


## その他マーケティング事業

その他マーケティング事業は広告関連業務や保険の契約、証券口座の新規開設、エンタテインメントコンテンツの提供に伴う業務であります。

### a. メディア関連業務(アイデアキューブ株式会社)

メディア関連業務では、Webサイト運営やメールマガジンの配信業務を行っております。Webサイト運営では、ショッピングやクーポン等の様々な情報提供を行っております。また、メールマガジンの配信業務では、懸賞キャンペーンの応募者の内、希望者に対し、会員制メールマガジン「iDEA CUBE FAN」を配信しております。これらの媒体に広告掲載を行うことで、クライアント企業より広告掲載料を得ております。また、Webサイト内で一般消費者がショッピングを行うことにより発生する売買代金の一部を、クライアント企業から手数料収入として得ております。

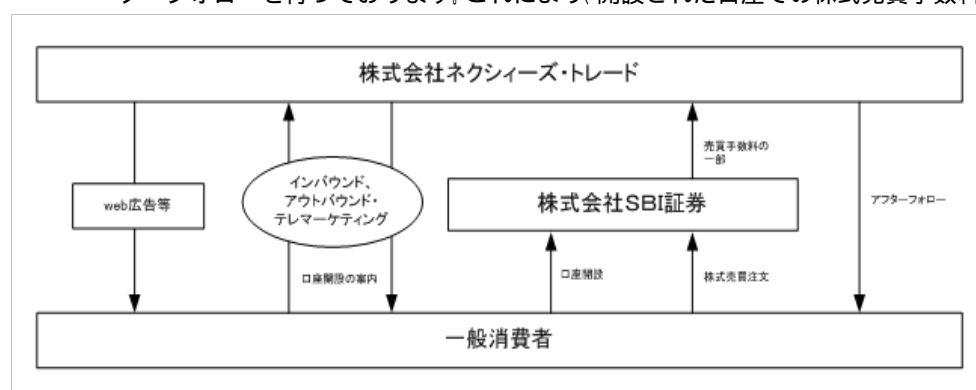


### b. 広告代理業務(アイデアキューブ株式会社)

広告代理では、ポータルサイト大手の「Yahoo! Japan」を運営するヤフー株式会社が提供するオンラインクーポンや、日本語キーワード検索サービスJWord等の販売代理業務をおこなっており、クーポン掲載企業およびJword統括企業より手数料を得ております。

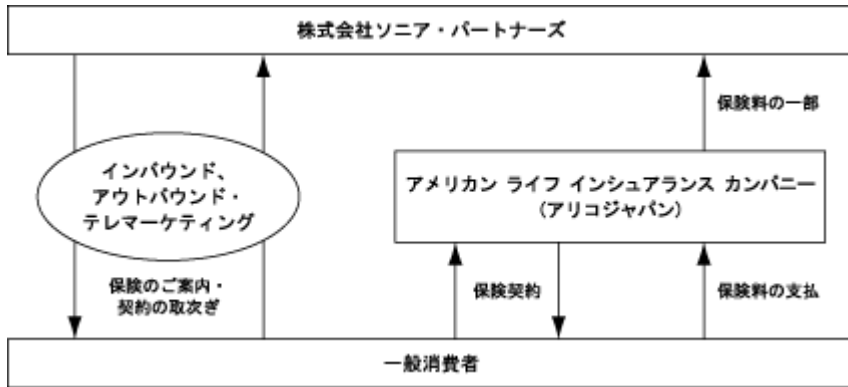
### c. 新規証券口座開設(株式会社ネクシィーズ・トレード)

説明型テレマーケティング、専用Webサイト、インターネット広告等の手法により、インターネットでの株式取引に興味を持つ一般消費者にアプローチを行い、株式会社SBI証券の証券口座の開設サポートや開設後のアフターフォローを行っております。これにより、開設された口座での株式売買手数料の一部を得ております。



d. 保険代理店業務(株式会社ソニア・パートナーズ)

保険代理店業務では、多様化する複雑な保険商品を説明型テレマーケティングの強みを活かしてわかりやすく説明し、顧客のニーズに応じて提案することで、保険商品の選別から契約までを一括してサポートしております。保険の契約に伴い申込者から支払われる保険料の一部を得ております。

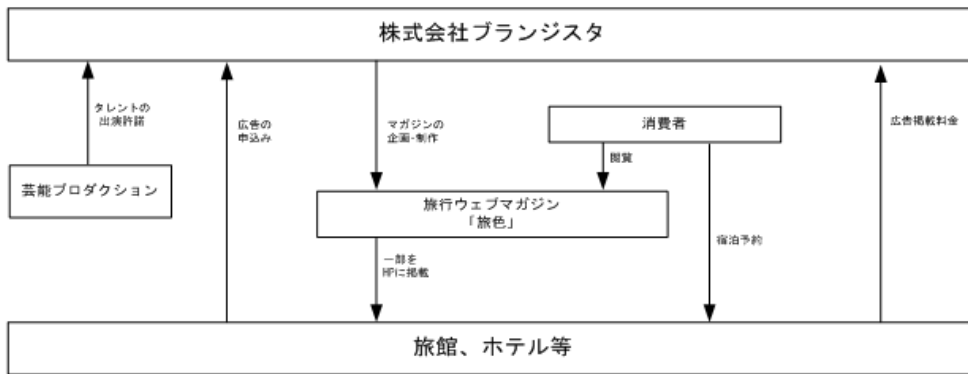


e. ウェブマガジン「旅色」への広告掲載(株式会社ブランジスタ)

株式会社ブランジスタでは、著名なタレントを起用して、地域や季節に応じた日本各地の旅行、観光情報を提供する旅行ウェブマガジン「旅色」(以下、「旅色」)を年に4回発刊しております。「旅色」には、旅行、観光に関する記事のほか、広告クライアントである旅館やホテル等の紹介記事を掲載しております。

「旅色」では、広告クライアントである旅館やホテル等の紹介記事を通じて当該施設への消費者の認知度を高めるほか、紹介記事を読覧した消費者からのインターネットを通じた宿泊予約を取り次ぐことができます。また、広告クライアントとなった旅館やホテル等は、紹介記事を自社のホームページに掲載することができます。株式会社ブランジスタは、これら「旅色」の広告掲載に伴って広告掲載料金を旅館やホテル等の広告クライアントより得ております。

なお、当該広告掲載の勧誘をアイデアキューブ株式会社が行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有 割合)(%)	関係内容
(連結子会社) アイデアキューブ 株式会社(注)1	東京都 渋谷区	100	インターネットを活用したマーケティング事業及びプロモーション事業、ポータルウェブサイト事業	73.5	広告代理業務等の取引があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社Nexyz.BB (注)1、2	東京都 渋谷区	5,280	ISP事業	62.1	人件費等の支払、業務委託等の取引があります。 役員の兼任あり。(5名)
株式会社ネクシィーズ ・コミュニケーションズ(注)2	東京都 渋谷区	3,150	アウトバウンド・インバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業	100.0	管理業務の代行をしており、その対価を収受していません。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ソニア・パートナーズ	東京都 渋谷区	295	保険代理店業	51.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社コーシーシー・ネクシィーズ	東京都 渋谷区	50	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス	49.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ネクシィーズ・トレード	東京都 渋谷区	100	金融商品仲介業	86.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社ブランジスタ	東京都 渋谷区	150	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業	73.3	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社Nexyz.VP	東京都 渋谷区	285	IPO支援及びベンチャー企業等への投資	100.0	人件費等の支払、資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。(3名)

(注) 1. アイデアキューブ株式会社、株式会社Nexyz.BBについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイデアキューブ株式会社	株式会社Nexyz.BB
(1) 売上高	779,871千円	3,582,424千円
(2) 経常損失( )	169,805千円	32,259千円
(3) 当期純利益又は損失( )	103,190千円	11,854千円
(4) 純資産額	1,325,738千円	5,129,364千円
(5) 総資産額	1,466,222千円	6,333,167千円

2. 特定子会社に該当していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報技術を利用した各種サービス事業	460 (179)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当連結会計年度より臨時雇用者数の記載基準を、アルバイトの合計人員からアルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員に記載変更しております。なお、当連結会計年度を従来の記載基準で人員数を計算した場合、臨時雇用者数は133名となります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 (4)	28.80	3.78	3,700,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当事業年度より臨時雇用者数の記載基準を、アルバイトの合計人員からアルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員に記載変更しております。なお、当事業年度を従来の記載基準で人員数を計算した場合、臨時雇用者数は1名となります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融不安を背景とした世界経済の減速により、国内企業の輸出が鈍化したほか、原油等の原材料価格の高騰も引き続き企業収益を圧迫し、景気は後退局面に入りました。個人消費を中心に内需が落ち込み、GDPの伸び率は08年7月～9月に0.1%の減少となり、08年度の実質成長率は0.3%減り、7年ぶりのマイナス成長になると予測されております。また、前連結会計年度末まで前年同月比が8か月連続のマイナスであった消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、食料品価格の値上がりを中心に前年同月比0.1%～2.4%の間で12か月連続のプラスとなりました。

このような状況の下、当社グループでは自社サービスである個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）を中心として、安定した収益基盤の構築と収益の多角化に努めております。具体的な内容は以下のとおりです。

- ・「Nexyz.BB」は、当社グループの中核を担う主力事業であり、当連結会計年度においても前連結会計年度から引き続き経営資源を集中させ、事業の収益化に向けて取り組んでまいりました。顧客獲得競争の激しいブロードバンド市場において、「Nexyz.BB」は後発参入となりましたが、顧客との対話を重視し、利用環境に応じた最適な速度、料金、付加サービスを提案することで、着実に会員数を伸ばしてまいりました。同時に、申込からインターネット接続までのアフターフォローを徹底し、長期利用割引等の活用で短期解約の防止にも努めてまいりました。これらの結果、「Nexyz.BB」会員は13万人を超え、会員から得られる毎月の利用料金収入も着実に増加いたしました。
- ・金融商品仲介では、第4四半期にサブプライムローン問題に起因する株価の下落から、投資家心理の冷え込みが懸念されましたが、新規口座開設数と月間の売買手数料はともに底堅く推移いたしました。
- ・保険代理店業務では、代理店間の激しい顧客獲得競争が続いたほか、AIGの経営危機のニュースがアリコジャパンの保険商品に対する消費者の不安を引き起こすなど、厳しい状況が続いております。同業務では収益の改善に向けて、事業所面積やプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）に係る費用の見直しを行い、経費削減に努めました。
- ・業務用食品卸業支援では、ユーシーシーフーズ(株)が取り扱う食材等の商品種類を増やし、サービスの更なる充実を図りました。また、レストランや喫茶店等の新規顧客の開拓を積極的に行ったことで、取扱店舗数が増加し、取引高の増加に繋がりました。
- ・その他の事業として、当社連結子会社の(株)プランジスタにおいて、旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）を提供しております。「旅色」では、広告クライアントであるホテルや旅館の紹介記事を掲載することで、広告掲載料金を得ております。広告クライアントの新規開拓については、法人営業を行う当社連結子会社のアイデアキューブ(株)で営業面を強化し、収益の拡大を図っております。当連結会計年度は「旅色」事業開始の初年度ということもあり、ウェブマガジンの制作費及び営業人員の人件費等が先行投資として発生いたしました。また、「スポーツを通じて若者に学ぶチャンスを与えたい」という元野球日本代表監督の星野仙一氏の主旨に賛同して開始した「HOSHINO DREAMS PROJECT」では、着実にスポンサー数を増やすことができました。

以上の結果、主に「Nexyz.BB」の損益が着実に改善したことで、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高5,995百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失242百万円（前年同期営業損失1,314百万円）、経常損失295百万円（前年同期経常損失1,361百万円）となり、当期純損失は621百万円（前年同期純損失1,564百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41	568	609
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	319	768	449
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	525	2,347	1,821
現金及び現金同等物の増減額(減少額) (百万円)	804	3,684	2,880
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	5,892	9,541	3,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)		35	35
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,087	5,892	804

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,087百万円となり、前連結会計年度末5,892百万円と比較して、804百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失406百万円の計上や解約調整引当金の減少額149百万円等があった一方で、仕入債務の増加額69百万円、未払消費税等の増加額74百万円、非現金支出項目として減価償却費380百万円、固定資産除却損56百万円等を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は319百万円となりました。これは主に、投資事業組合に係る出資証券の取得による支出225百万円や、「Nexyz.BB」の会員数増加にともないサーバー等のシステムを拡張したために有形固定資産の取得による支出121百万円が発生したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は525百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減少額146百万円、社債の償還による支出240百万円、配当金の支払額157百万円、自己株式の取得による支出341百万円があった一方で、当社連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込による収入282百万円や自己株式の処分による収入76百万円が発生したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術を利用した各種サービス事業	5,995	0.3
テレマーケティング事業	2,591	4.1
その他マーケティング事業	488	64.2
プロモーション事業	601	39.5
継続収入	2,313	5.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社(旧BBテクノロジー)	2,634	44.1
ソフトバンクモバイル株式会社	720	12.1
ソフトバンクテレコム株式会社	320	5.4

相手先	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	2,499	41.7
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注4)	1,129	18.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。

4. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1) グループ経営について

当社グループでは、持株会社体制を導入しており、事業領域が拡大したことに伴い、各グループ会社の事業内容が多様化してきております。具体的には、ISP事業を行う株式会社Nexyz.BBやテレマーケティング事業を行う株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズをはじめとして、法人向けの販売促進支援を行うアイデアキューブ株式会社、金融商品仲介業を行う株式会社ネクシィーズ・トレード、保険代理店業を行う株式会社ソニア・パートナーズ、業務用食品卸業支援サービスを行う株式会社ユーシーシー・ネクシィーズや、インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営を行う株式会社ブランジスタ等があります。

株式会社ブランジスタが発刊したトラベルWebマガジン「旅色」の広告クライアントである旅館やホテルに対する獲得営業を、法人営業を強みとするアイデアキューブ株式会社が行うなど、シナジー効果を活かした業務も開始しております。

当連結会計年度においては、当社グループでは、持株会社体制の下で、各グループ会社が独自に成長発展できる環境を整備するとともに、各グループ会社で機動的な経営判断を行い、採算性や責任体制をより明確化させることで引き続き収益の向上に取り組んでまいります。同時に、持株会社では、グループ全体の経営戦略の策定を行い、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出してまいります。これにより、グループとしての企業価値の最大化と早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

#### 2) 収益力の強化について

当社グループでは、テレマーケティングにおいて取り扱う分野を、情報通信サービスから保険や金融商品仲介、業務用食品卸業支援など様々な分野に広げて参りました。

また同時に、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」や各種Webマガジン等、自社で独自のサービスを提供開始してまいりました。これら新たなサービスを開始することで、人的資源の比重が大きいテレマーケティングだけでなく、物的資源や付加価値を活用できるサービスを事業内容として加え、収益性の向上を図っております。当社グループでは、これらの多様化した各事業を成長、発展させることで収益源を多角化していくと同時に、自社サービスの比重を高めることで収益力を強化してまいります。

#### 3) ISP事業について

当社グループはISP事業へ参入し、株式会社Nexyz.BBによる個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。このサービス開始によって収益面では、収益モデルが直収型へと大きく変化いたしました。直収型の収益モデルにおいては、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者へ直接課金を行い、ISP利用料金や付加サービス等の利用料金収入を得ることができます。この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれ、将来の収益性が向上する予定であります。

ブロードバンド市場では、顧客獲得競争や価格競争が激しさを増しており、DSL市場に関しては、成長期から成熟期に入っております。今後のISP事業において、「Nexyz.BB」をより多くの方に継続して利用して頂くために、市場ニーズに応じた最適なサービスを適切な方法で提供していくことが重要であると考えております。当社では、説明型テレマーケティングを活かしてブロードバンド利用者の利用状況に応じた快適な速度、適切な利用料金、付加サービス等を提案し、同時に様々なキャンペーンの説明を行うことで、利用者が安心・満足できるサービスを提供し、加入者を増加させております。今後も引き続き、市場動向を注視しながら、お客様との直接的なコミュニケーションを重視した営業活動により、利用者満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

#### 4) テレマーケティングブースの最適配分と人材の育成

当社グループではテレマーケティング事業を中心とした事業展開を行っております。テレマーケティング事業には、成果報酬型（取次ぎ件数に応じた受付手数料が主収入）と業務受託型（稼働時間に応じた定額の業務受託料が主収入）があります。

当社グループでは従来に比べ、テレマーケティング事業において取扱う商品が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務など、商品知識について高度な専門性と資格を要する事業展開も行っております。

このような経営環境の変化に伴い、業務内容に応じて最適なテレマーケティングブースの配分を行うと同時に、正社員比率を高めることでサービス品質を高め、社内研修・OJTを通じた人材の育成を行い、人的資源の活性化を図ってまいります。これにより効率的な業務推進を図ると同時に、多種多様な業務内容に対応できる組織体制の強化に努めてまいります。



## 5) 情報セキュリティ管理体制の強化

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されて以来、広く一般的に個人情報への意識が高まり、企業内の情報セキュリティや個人情報管理体制が問われる時代になりました。

当社グループではテレマーケティング事業の開始当初から情報セキュリティや個人情報管理体制の設備強化に積極的に取り組んでまいりました。データサーバーの各種セキュリティ体制の強化は勿論、各フロアに指紋認証システムによる入退室管理や監視カメラなども導入しております。また、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けております。

当社管理本部及び情報通信管理部、株式会社Nexyz.BB、イデアキューブ株式会社の管理本部において、ISMS（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しており、平成20年7月8日に認証の継続を行いました。株式会社Nexyz.BBにおいては、新たに開始したISP事業に伴い、高いセキュリティレベルを必要とするため全ての部署で同認証を取得しております。これにより、技術的なセキュリティ対策はもちろん組織全体のマネジメント体制も含め、公的機関（第三者）の立場から安全性を実証すると同時に、社内の情報管理体制を一層強化し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

このほかに、連結子会社のイデアキューブ株式会社では、平成19年2月6日付けで、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される「プライバシーマーク（Pマーク）」（注2）の認証を取得しております。今後も個人情報管理の体制を強化し、クライアント企業からの信頼性の向上を図ると同時に、業容の拡充に努めてまいります。

（注1） Information Security Management Systemの略称、国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

#### 4 【事業等のリスク】

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 1) テレマーケティング事業について

当社グループのテレマーケティング業務は成果報酬型(契約獲得型)テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受取っております。

販売手数料には、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得件数に応じて支払われる「受付手数料」(テレマーケティング事業収入に計上)と、サービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に支払われる「継続手数料」(継続収入に計上)の2種類があります。

受付手数料は各クライアント企業との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、販売代理店が当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があります。当社グループは売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」(テレマーケティング事業収入に計上)を得ております。業務受託型テレマーケティングの場合は解約に伴う返戻金は発生いたしません。

各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

##### 2) 継続収入について

当社グループでは、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を継続収入として計上しております。

「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受け取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受け取る場合があります。そのため前者の場合には、一定期間が経過すると当社が受け取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても各クライアント企業の提供するサービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3) ISP事業(インターネット接続サービス)について

当社グループでは、株式会社Nexyz.BBにおいてインターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。

当社グループは、「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入(継続収入に計上)により、収益を確保しております。そのため、市場の価格競争の激化等の要因により、月額利用料金の低価格化が極端に進行した場合、安定的な収益を確保できなくなる可能性があります。

また、「Nexyz.BB」では、インフラ部分についてソフトバンクBB(株)からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えておりますが、事業の維持・運営に必要な範囲内でサーバーの設置等の設備投資を行っております。しかしながら、市場環境の変化や技術の発達等の理由により、予想を大幅に上回る設備投資が必要となった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

そして、ソフトバンクBB(株)のブロードバンド回線や他社の電話回線を通じてサービスを提供していることから、これらのインフラが事故や障害等の理由で長期間利用できなくなった場合や利用停止となった場合、サービスを継続して提供できなくなる可能性があります。そのほか、「Nexyz.BB」会員のサービス利用期間が想定した利用期間を大きく下回る場合や、サービスの陳腐化、重大なシステム障害の発生、ブランドイメージの低下等によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 取扱いサービスとその外部環境の変化について

テレマーケティング事業を中心として発展してきた当社グループでは、テレマーケティング事業において取り扱うサービスを時代のニーズに合わせて集中、変化させてまいりました。特に成果報酬型テレマーケティングにおいては、様々な情報通信サービスの販売や会員獲得業務の委託を受け、案件によっては経営資源を最大限に集中させてまいりました。

当社グループでは、現在、自社インターネット接続サービスである「Nexyz.BB」の新規会員獲得に経営資源を集中させておりますが、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング事業における取扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、外部環境の変化により、サービスが陳腐化する等、各クライアント企業の事業の継続が困難となり、既存のサービス利用者に対するサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5) 各グループ会社の事業展開について

当社は当社グループの企業価値を高める目的で収益基盤の多様化を図っております。各子会社において、経済環境の変化による想定外の売上の減少、予測できない費用の発生等により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。これらの不測の事態の発生による影響から、事業の計画に著しい変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各グループ会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

また、当社連結子会社には、JV方式で設立された会社が多くあります(詳細は下記の表をご覧ください)。現在、これらのJV方式で設立された会社では、各出資会社が持つ独自の経営資源や事業上の関係を活用し、出資会社相互の利点が最大限に活かされる形で事業を行っております。しかしながら、万が一、各出資会社の事業環境の変化等の理由により独自の経営資源や事業上の関係を継続して活用できなくなった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

## &lt;JV方式で設立された当社連結子会社&gt;

会社名	出資会社	事業内容
(株)ネクシィーズ・トレード	当社、(株)SBI証券	金融商品仲介業
(株)ユーシーシー・ネクシィーズ	当社、ユーシーシーフーズ(株)	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
(株)ソニア・パートナーズ	当社、(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険代理店業
(株)ブランジスタ	当社、(株)レプロエンタテインメント、(株)幻冬舎	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業

## 6) 人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しており、特にテレマーケティング業務において顕著であります。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行っております。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 7) 法的規制について

## テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループはテレマーケティングを基幹事業として行い、成長発展してまいりました。そのため、持株会社体制へ移行し、事業が多様化した現在においても、テレマーケティング業務を中心に行っている連結子会社が多数あります。こうしたテレマーケティング業務は電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。当社グループでは、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、「景品表示法（景表法）」、「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、ISP「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、アイデアキューブ株式会社においてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合は、万が一、公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BB、アイデアキューブ株式会社の管理本部は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年2月6日にアイデアキューブ株式会社において、「プライバシーマーク(注2)」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、アイデアキューブ株式会社におけるウェブサイト運営、株式会社ブランジスタにおけるインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。

しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属証券会社として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録をしており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 8) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	31,432株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135円 資本組入額 18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	89,484株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880円 資本組入額 6,440円

9) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。

当連結会計年度では当社グループ会社で保有する固定資産に係る減損損失を認識しておりませんが、今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、事業領域が拡大する中で、持株会社体制へ移行し、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めてまいりました。その一方で、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、仮に各グループ会社の重要な経営陣に不測の事態が生じ、当社グループの事業展開に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## 1) 経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度における売上高は5,995百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これは主に、前連結会計年度にあった、ナンバーポータビリティ制度の開始に伴ったソフトバンク携帯の販売業務の受託がなくなった一方で、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の会員増加に伴って月額利用料金収入が増加したことや、「Nexyz.BB」の短期解約防止のための各種施策により、短期解約が減少したことにより、売上高より控除している解約調整引当金の引当額が減少したことによるものであります。これらにより、テレマーケティング事業による収入は、2,591百万円（前年同期比4.1%増）、継続収入は2,313百万円（前年同期比5.4%増）となっております。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
情報技術を利用した各種サービス事業	5,995	100.0	0.3
テレマーケティング事業	2,591	43.2	4.1
その他マーケティング事業	488	8.2	64.2
プロモーション事業	601	10.0	39.5
継続収入	2,313	38.6	5.4

## 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は3,355百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

主たる減少の要因は、前連結会計年度に発生した、ソフトバンク携帯の販売業務の受託に伴い増加させたテレマーケティングブースに係る人件費や電話通信費等や、販売に伴って計上していたソフトバンク携帯本体の原価が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,881百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

主たる減少の要因は、前連結会計年度に引き続き採用費、修繕費等のコスト見直しを強化したことや、減価償却費の減少により、経費項目が低減し改善したことによるものであります。



## 営業利益・経常利益分析

当連結会計年度における営業損失は242百万円（前年同期営業損失1,314百万円）、経常損失は295百万円（前年同期経常損失1,361百万円）となりました。

主たる改善の要因は、売上が堅調に推移した一方で、売上原価並びに販売費及び一般管理費については、費用対効果を見直してコスト削減を実施したことで、効率的な業務運営を行えたことによるものであります。

## 税金等調整前当期純損益・当期純損益

当連結会計年度において、当社連結子会社である(株)Nexyz.BBにより適切に経営成績を表すための会計処理の変更を行ったことにより過年度継続収入60百万円を計上した一方で、将来の経費削減目的で行った自動電話架電システムのライセンス数の最適化に伴う固定資産除却損56百万円や、ETC等のたな卸資産についてたな卸資産評価損50百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は406百万円（前年同期税金等調整前当期純損失1,473百万円）となり、当期純損失は621百万円（前年同期当期純損失1,564百万円）となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額1,231円79銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額499円83銭となりました。

## 2) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は9,983百万円となり、前連結会計年度末比1,086百万円の減少となりました。

流動資産は6,847百万円となり、前連結会計年度末比678百万円の減少となりました。これは主に、会計処理の変更に伴う未収入金の増加があった一方で、社債の償還や自己株式の取得、投資有価証券の取得、期末配当金の支払い等により、現金及び預金が減少したこと、保険業務に関連した前払費用の減少、評価減の計上によるETC等のたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産は3,135百万円となり、前連結会計年度末比407百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の増加があった一方で、減価償却があったことや、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債は4,164百万円となり、前連結会計年度末比500百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少や、「Nexyz.BB」の短期解約の減少に伴って解約調整引当金の引当額が減少した一方で、社債からの組替による一年以内償還社債の増加や、会計処理の変更に伴う未払金の増加があったことによるものであります。

固定負債は285百万円となり、前連結会計年度末比739百万円の減少となりました。これは主に、社債を一年内償還予定の社債に組替えたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,533百万円となり、前連結会計年度末比847百万円の減少となりました。その主な内訳は、当期純損失を621百万円計上したこと、期末の配当を行ったこと等により利益剰余金が891百万円減少したことによるものであります。

以上による流動比率は164.4%となり前連結会計年度末比41.1ポイントの低下となりました。株主資本比率は、30.3%となり前連結会計年度末比6.4ポイントの低下となりました。時価ベースの株主資本は32.7%となり前連結会計年度末比19.1ポイントの低下となりました。

### 3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,087百万円となり、前連結会計年度末5,892百万円と比較して、804百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失406百万円の計上や解約調整引当金の減少額149百万円等があった一方で、仕入債務の増加額69百万円、未払消費税等の増加額74百万円、非現金支出項目として減価償却費380百万円、固定資産除却損56百万円等を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は319百万円となりました。これは主に、投資事業組合に係る出資証券の取得による支出225百万円や、「Nexyz.BB」の会員数増加にともないサーバー等のシステムを拡張したために有形固定資産の取得による支出121百万円が発生したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は525百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減少額146百万円、社債の償還による支出240百万円、配当金の支払額157百万円、自己株式の取得による支出341百万円があった一方で、当社連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込による収入282百万円や自己株式の処分による収入76百万円が発生したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	37.6%	36.7%	30.3%
時価ベースの株主資本比率	85.7%	51.8%	32.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率			73.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ			0.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所 コンピュータ 等	110,282	289,281	73,929	474,493	31 (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内には、臨時雇用者数を外書きで表示しております。

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ (東京都渋谷区)	ハードウェア 等	94,880	153,126	61,164	309,172	218 (95)
株式会社Nexyz.BB (東京都渋谷区)	ハードウェア 等	5,422	59,847	24,225	89,496	36 (11)
アイデアキューブ株式会社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 等	1,025	11,277	47,647	59,950	89 (10)
株式会社ネクシィーズ・トレード (東京都渋谷区)	ハードウェア 等	923	1,747	960	3,630	16 (-)
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ (東京都渋谷区)	ハードウェア 等	1,435	649	-	2,084	19 (31)
株式会社ソニア・パートナーズ (東京都渋谷区)	ソフトウェア 等	7,233	15,406	15,155	37,795	51 (1)
株式会社プランジスタ (東京都渋谷区)	ソフトウェア 等	-	1,298	16,819	18,118	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内には、臨時雇用者数を外書きで表示しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式
計	1,341,364	1,341,364		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,929	3,745
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,432(注3)	29,960(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり37,135(注3)	1株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。  
ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	89,484	88,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,484	88,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,880	1株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。  
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月20日 (注) 1	119,899.6	149,874.5		2,695,797		2,481,605
平成16年5月20日 (注) 2	149,874.5	299,749		2,695,797		2,481,605
平成16年10月1日～ 平成17年3月25日 (注) 3	1,092	300,841	19,929	2,715,726	19,929	2,501,534
平成17年5月20日 (注) 4	902,523	1,203,364		2,715,726		2,501,534
平成17年6月23日 (注) 5	120,000	1,323,364	1,685,160	4,400,886	1,685,160	4,186,694
平成17年7月25日 (注) 6	18,000	1,341,364	252,774	4,653,660	252,774	4,439,468

- (注) 1. 平成15年11月20日付をもって、株式分割(1:5)を行い、発行済株式総数が119,899.6株増加しております。
2. 平成16年5月20日付をもって、株式分割(1:2)を行い、発行済株式総数が149,874.5株増加しております。
3. 平成16年10月1日から平成17年3月25日までの新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が1,092株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,929千円増加しております。
4. 平成17年5月20日付をもって、株式分割(1:4)を行い、発行済株式総数が902,523株増加しております。
5. 有償一般募集
- |       |             |
|-------|-------------|
| 発行株数  | 120,000株    |
| 発行価額  | 28,086円     |
| 資本組入額 | 14,043円     |
| 払込金総額 | 3,370,320千円 |
6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- |       |           |
|-------|-----------|
| 発行株数  | 18,000株   |
| 発行価額  | 28,086円   |
| 資本組入額 | 14,043円   |
| 払込金総額 | 505,548千円 |

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		18	23	86	27	12	24,463	24,629
所有株式数 (株)		91,924	9,078	34,998	10,426	86	1,194,852	1,341,364
所有株式数 の割合(%)		6.85	0.68	2.61	0.77	0.01	89.08	100.00

- (注) 1. 自己株式73,610株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
 2. 「金融機関」欄には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の株式46,562株が含まれておりますが、当該株式については、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、自己株式として認識しております。  
 3. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。  
 4. 上記所有者別状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都千代田区	436,685	32.56
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシィーズスクエアビル	47,635	3.55
株式会社三井住友銀行 (信託口)	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	46,562	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	23,388	1.74
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16 - 15	17,739	1.32
大前 成平	東京都渋谷区	13,526	1.01
熊谷 正寿	東京都港区	12,900	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	7,399	0.55
深沢 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
計		620,158	46.23

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式73,610株(5.49%)があります。  
 2. 株式会社三井住友銀行(信託口)が所有する当社株式については、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が信託しているものであり、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識しております。  
 3. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,247	44,637	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,223,117	1,223,117	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式のほかに、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の当社株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。

なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
有限責任中間法人 ネクシィーズ従業員持株 事業体	東京都港区新橋1丁目 8 3	44,637		44,637	3.33
計		118,247		118,247	8.82



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権(ストックオプション)の付与の承認の決議を行っております。具体的な内容は以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議したものであります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員352名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員513名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

2. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。  
ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月15日決議)での決議状況 (取得期間 平成19年11月16日～平成20年9月30日)	100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	73,610	339,926,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,390	160,073,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.39	32.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	18,475	80,071	7,385	12,720
保有自己株式数(注)2	118,247		110,862	

(注) 1. 有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への当社株式の譲渡であります。

2. 当事業年度の自己株式のうち44,637株及び当期間の自己株式のうち37,252株は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式であります。  
しかしながら、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式は個別財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として認識しております。

3. 平成20年12月以降の期間は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成20年12月19日開催の株主総会において1株当たり125円の配当を実施することを決定いたしました。

また、当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用し、事業の発展に努めることとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月19日	167,670	125

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	600,000 235,000(注)2	229,000 48,500(注)3	24,500	12,200	5,560
最低(円)	198,000 124,000(注)2	168,000 22,310(注)3	7,300	3,850	2,640

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年11月10日までは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成16年11月11日からは東京証券取引所におけるものであります。

2. 平成16年5月20日付の株式分割(1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成17年5月20日付の株式分割(1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,850	4,600	4,480	4,230	4,160	3,900
最低(円)	4,510	4,390	4,040	3,920	3,280	2,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社 設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 代表取締役社長 就任(現任) 平成17年9月 株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント(現株式会社Nexyz.VP) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	436,685
取締役副社長		大前 成平	昭和44年11月30日生	平成8年3月 当社 入社 平成9年1月 取締役営業本部長 就任 平成9年10月 取締役副社長営業本部長 就任 平成16年11月 取締役副社長就任(現任) 平成17年3月 株式会社ネクシィーズ・トレード 代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社ソニア・パートナーズ 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	13,526
専務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	平成11年4月 当社 入社 経営企画室長 平成11年10月 管理本部長 平成11年12月 取締役管理本部長 就任 平成12年10月 常務取締役管理本部長 就任 平成15年11月 専務取締役管理本部長 就任(現任)	(注)4	2,066
常務取締役	情報通信管理部長	近藤 忍	昭和47年2月12日生	平成7年3月 当社 入社 平成9年4月 社長室長 平成11年10月 ネット推進事業部長 平成11年12月 取締役 就任 平成12年10月 常務取締役社長室長 就任 平成16年11月 常務取締役情報通信管理部長 就任(現任) 平成17年8月 株式会社Nexyz.BB代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	6,197
取締役		藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成8年3月 当社 入社 平成11年6月 西日本営業部長 平成11年12月 取締役 就任 平成12年6月 取締役管理副本部長 就任 平成15年1月 取締役営業副本部長 就任 平成16年11月 取締役 就任(現任)	(注)4	3,983
取締役		祐成 太郎	昭和46年6月22日生	平成8年8月 当社 入社 平成14年9月 総務部長 平成14年10月 株式会社エス・ピーネクシィーズ(現株式会社Nexyz.BB)代表取締役社長 就任 平成16年12月 取締役 就任(現任)	(注)4	1,179

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		吉藤 淳	昭和47年6月4日生	平成9年1月 当社 入社 平成13年4月 名阪営業部長 平成14年4月 西日本営業部長 平成15年10月 営業部長 平成16年11月 第三営業本部長 平成16年12月 取締役 就任(現任)	(注)4	2,574
常勤監査役		石井 安夫	昭和5年9月27日生	昭和24年3月 株式会社日本興業銀行 入行 昭和60年10月 興和不動産株式会社 転籍 平成9年3月 株式会社創工 入社 平成10年11月 当社 入社 平成11年3月 内部監査室長 平成11年12月 常勤監査役 就任(現任)	(注)5	598
監査役		中井 政嗣	昭和20年9月15日生	昭和48年12月 お好み焼店「千房」 開店 昭和49年11月 株式会社千房設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成11年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	2,040
監査役		辻嶋 奈々子	昭和34年8月10日生	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成18年3月 辻嶋・石部法律事務所パートナー 弁護士(現任) 平成18年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)7	684
計						469,532

- (注) 1. 常務取締役 近藤 忍は代表取締役社長 近藤 太香巳の弟であります。  
2. 監査役石部奈々子は、辻嶋奈々子に改姓しております。  
3. 監査役中井政嗣及び辻嶋奈々子は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。  
4. 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役石井安夫の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 監査役中井政嗣の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7. 監査役辻嶋奈々子の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
祐成 太郎	昭和46年6月22日生	平成8年8月 当社 入社 平成14年9月 総務部長 平成14年10月 株式会社エス・ピーネクシィーズ(現株式会社 Nexyz. BB)代表取締役社長 就任 平成16年12月 取締役 就任(現任)	1,179

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

#### 「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治(コーポレート・ガバナンス)は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. 経営監督機構 : 経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっているなか、監査役が行う適法性監査に加え、社外取締役制度等の導入を検討する必要がある。
- b. 企業倫理 : 単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。
- c. コンプライアンス : 法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. アカウンタビリティ : 経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより、企業経営の透明性を確保しなければならない。

#### 「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

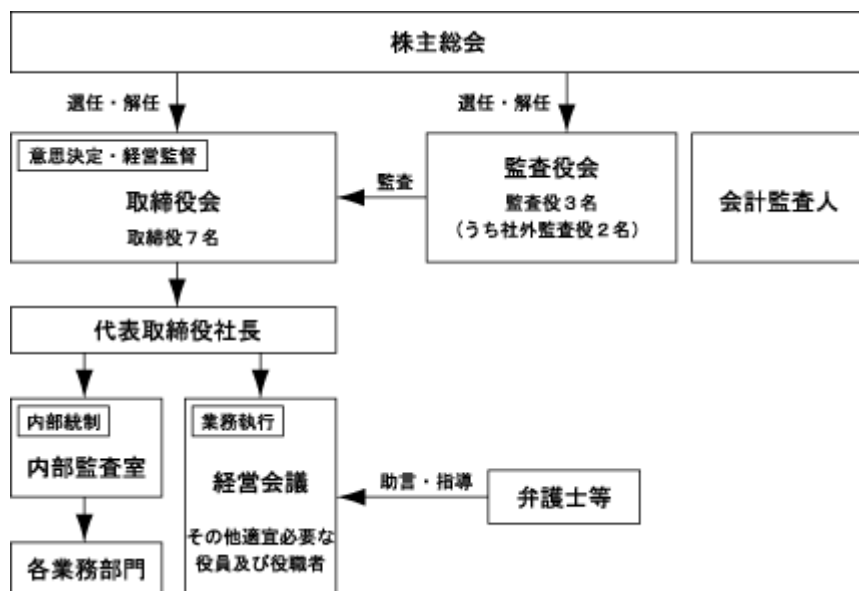
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のための取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

- a. 取締役は7名体制で全員が社内取締役となっております。  
監査機能については監査役3名(うち社外監査役2名)の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。
- b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行等に決算説明会の実施、及び自社HP上のIRライブラリーにて説明会の模様をネット配信する等、正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。
- c. 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。  
毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。

子会社8社にあっては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的とする組織改革までには至っておりませんでした。企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、月に1度の割合で開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を啓蒙しております。

弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。当社では、行動基準に反社会的勢力との対決として「私たちは、社会の秩序と安全を脅かす反社会的勢力および団体に屈することなく、断固として対決します。」と定め、この考えを全ての取締役および従業員に対し周知徹底を図っております。また、反社会的勢力との接触や不当要求があった場合は、法務課が統括部署となり、警察、弁護士等との連携を図りながら組織全体で対応いたします。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	報酬
取締役	2名	26,400千円
監査役	1名	2,400千円

- (注) 1. 期末現在において取締役7名、監査役3名であり、社外監査役2名の非常勤監査役に対しては報酬の支払はございません。
2. 当事業年度に係る賞与の支払はございません。

#### 監査報酬の内容

##### 当社の会計監査人である公認会計士中本優司、早野仁の両氏に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室(1名)を設置し、内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

#### 会計監査人の状況

会計監査人の状況につきましては、業務を執行した公認会計士2名(下表参照)及び補助者3名(公認会計士2名、会計士補1名)で監査業務を実施しております。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

区分	所属
公認会計士 中本 優 司	中本公認会計士事務所
公認会計士 早野 仁	早野公認会計士事務所

継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に設けておりますが、責任限定契約は締結していません。

#### 当社定款規程について

##### a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定めるよる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### b. 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

##### d. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e. 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法423条1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

f. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化の為の取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

a. タイムリーディスクロージャーの観点から決算短信等の早期開示に努めております。

b. IR活動の一環として株主の方々に対して、個人投資家説明会等を実施することで、事業活動を深く理解してもらえよう努めてまいります。

投資家の方々向けには当社HP上の投資家情報を刷新し、適時開示資料や決算資料はもちろんのこと、決算説明会の模様をネット配信する等のIRライブラリーの充実に努めております。

HPアドレス(<http://www.nexyz.co.jp/investor/index.html>)

アナリストの方々向けには半期毎の決算説明会に加え随時、IRミーティングの場を設け、積極的な情報開示に努めました。

c. 情報セキュリティ管理の強化として、外部からコンサルタントを招聘し、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、指紋認証システム、監視カメラ等のセキュリティシステムを導入し、個人情報漏洩に対する防衛策を実施してまいりました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	6,312,409		5,465,987		
2. 受取手形及び売掛金		779,297		748,978		
3. たな卸資産		80,582		1,034		
4. 前払費用		189,270		100,407		
5. 未収入金				419,779		
6. 繰延税金資産		153,294		97,354		
7. その他		11,797		29,091		
8. 貸倒引当金				14,715		
流動資産合計		7,526,651	68.0	6,847,918	68.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		355,288		357,570		
減価償却累計額		113,788	241,499	136,367	221,203	
2. 工具器具備品		1,663,974		1,650,393		
減価償却累計額		932,698	731,276	1,117,120	533,273	
3. レンタル資産		22,349		17,171		
減価償却累計額		8,991	13,358	8,013	9,158	
4. 建設仮勘定					13,051	
5. その他		41,112		32,680		
減価償却累計額		23,066	18,045	21,925	10,754	
有形固定資産合計			1,004,180		787,440	7.9
(2) 無形固定資産						
1. のれん			305,278		272,963	
2. ソフトウェア			371,964		239,902	
3. その他			7,356		6,293	
無形固定資産合計			684,599	6.2	519,158	5.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		826,579		975,958	
2. 敷金・保証金			438,192		431,831	
3. 繰延税金資産			375,230		199,919	
4. その他			221,877		228,270	
5. 貸倒引当金			7,452		7,148	
投資その他の資産合計			1,854,428	16.7	1,828,832	18.3
固定資産合計			3,543,208	32.0	3,135,431	31.4
資産合計			11,069,860	100.0	9,983,349	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		187,073		257,071	
2. 短期借入金	1	2,138,041		1,991,934	
3. 一年以内償還社債		240,000		740,000	
4. 未払金		435,958		619,896	
5. 前受金		2,179		10,303	
6. 未払法人税等		126,884		89,644	
7. 解約調整引当金		487,916		338,553	
8. その他		45,401		116,820	
流動負債合計		3,663,455	33.1	4,164,222	41.7
固定負債					
1. 社債		1,020,000		280,000	
2. 預り保証金		5,383		5,539	
固定負債合計		1,025,383	9.3	285,539	2.9
負債合計		4,688,839	42.4	4,449,762	44.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,653,660	42.0	4,653,660	46.6
2. 資本剰余金		4,439,468	40.1	4,439,468	44.5
3. 利益剰余金		4,375,217	39.5	5,266,665	52.8
4. 自己株式		650,974	5.9	800,331	8.0
株主資本合計		4,066,937	36.7	3,026,132	30.3
少数株主持分		2,314,083	20.9	2,507,455	25.1
純資産合計		6,381,020	57.6	5,533,587	55.4
負債純資産合計		11,069,860	100.0	9,983,349	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		5,977,446	100.0		5,995,027	100.0	
売上原価			4,164,270	69.7		3,355,664	56.0	
売上総利益			1,813,176	30.3		2,639,363	44.0	
販売費及び一般管理費								
1. 運賃			50,379			32,412		
2. 給料手当			520,579			565,370		
3. 減価償却費			347,710			287,696		
4. 賃借料			651,064			698,927		
5. 通信費			89,788			75,374		
6. 販売促進費			81,760			48,175		
7. その他			1,386,651	3,127,935	52.3	1,173,514	2,881,472	48.0
営業損失				1,314,759	22.0		242,108	4.0
営業外収益								
1. 受取利息			5,580			6,930		
2. 還付加算金			7,592					
3. 調査料収入			4,132					
4. 消費税等差額						13,048		
5. 受取手数料						2,695		
6. その他			3,828	21,134	0.3	3,649	26,324	0.4
営業外費用								
1. 支払利息			45,923			44,182		
2. 投資事業組合損失		6,780			27,965			
3. 融資手数料		4,238						
4. その他		10,539	67,481	1.1	7,130	79,279	1.3	
経常損失			1,361,106	22.8		295,062	4.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4,872			
2. 貸倒引当金戻入益		443		304	
3. 過年度継続収入				60,793	
4. その他			5,315	3,459	64,556
					1.1
特別損失					
1. リース解約損失				38,121	
2. たな卸資産評価損				50,455	
3. 固定資産除却損	2	202		56,666	
4. 事業整理損	3			18,587	
5. 過年度解約調整金	4	105,950			
6. その他		11,140	117,293	12,654	176,486
					3.0
税金等調整前当期純損失			1,473,085		406,992
					6.8
法人税、住民税 及び事業税		177,946		71,291	
法人税等調整額		90,345	268,292	231,250	302,541
					5.1
少数株主損失			176,650		88,168
					1.5
当期純損失			1,564,727		621,365
					10.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	2,597,645	793,559	5,701,924	2,447,593	8,149,517
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			158,053		158,053		158,053
当期純損失			1,564,727		1,564,727		1,564,727
自己株式の処分			51,425	142,584	91,158		91,158
連結子会社の増加に伴う減少			3,365		3,365		3,365
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						133,509	133,509
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,777,571	142,584	1,634,987	133,509	1,768,497
平成19年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,375,217	650,974	4,066,937	2,314,083	6,381,020

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,375,217	650,974	4,066,937	2,314,083	6,381,020
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			159,585		159,585		159,585
当期純損失			621,365		621,365		621,365
自己株式の取得				339,926	339,926		339,926
自己株式の処分			110,497	190,569	80,071		80,071
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						193,372	193,372
連結会計年度中の変動額合計(千円)			891,448	149,356	1,040,804	193,372	847,432
平成20年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	5,266,665	800,331	3,026,132	2,507,455	5,533,587



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		1,473,085	406,992
2. 減価償却費		421,548	380,460
3. のれん償却額		31,746	32,314
4. 貸倒引当金の増減額( 減少額)		443	14,411
5. 解約調整引当金の増減額( 減少額)		219,370	149,363
6. 受取利息及び受取配当金		5,730	6,930
7. 支払利息		46,472	44,184
8. 融資手数料		4,238	
9. 投資事業組合損失		6,780	27,965
10. 投資有価証券評価損		10,000	7,266
11. 投資有価証券売却益		4,872	
12. 関係会社株式売却損益		1,140	
13. 自己株式関連費用		4,415	5,029
14. たな卸資産評価損			50,455
15. 固定資産除却損		202	56,666
16. 売上債権の増減額( 増加額)		70,796	38,442
17. レンタル資産の取得による支出		760	
18. たな卸資産の増減額( 増加額)		102,503	28,061
19. 仕入債務の増減額( 減少額)		66,424	69,997
20. 未払消費税等の増減額( 減少額)		404,367	74,374
21. その他		65,912	80,604
小計		303,412	185,740
22. 利息及び配当金の受取額		5,562	5,896
23. 利息の支払額		48,936	44,185
24. 法人税等の支払額		222,053	106,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		568,839	41,102

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		40,000	420,000
2. 定期預金の預入による支出			378,020
3. 貸付金の回収による収入		70	
4. 関係会社株式の売却による収入		2,000	
5. 投資有価証券の取得による支出		1,333,472	
6. 投資有価証券の売却による収入		1,037,220	
7. 出資証券の取得による支出		175,000	225,000
8. 出資払戻し金及び分配による収入		26,275	30,640
9. 有形固定資産の取得による支出		93,511	121,643
10. 無形固定資産の取得による支出		248,102	27,378
11. その他の投資による支出		24,393	18,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		768,914	319,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少額)		1,054,934	146,106
2. 長期借入金の返済による支出		268,643	
3. 社債の償還による支出		940,000	240,000
4. 少数株主への株式の発行による収入			282,900
5. リース債務の支払による支出		16,334	92
6. 配当金の支払額		154,051	157,769
7. 自己株式の取得による支出			341,718
8. 自己株式の処分による収入		86,742	76,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,347,221	525,952
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		3,684,975	804,442
現金及び現金同等物の期首残高		9,541,987	5,892,409
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		35,398	
現金及び現金同等物の期末残高		5,892,409	5,087,967

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において売上高が5,977百万円(前年同期比32.2%増)、営業損失は1,314百万円(前年同期営業損失3,936百万円)となり、いまだ営業損益の黒字化にはいたっておりません。また、営業キャッシュ・フローが568百万円の支出となり、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における売上高は、4,520百万円、営業損失は3,936百万円、営業キャッシュ・フローは3,334百万円の支出でした。</p> <p>当社グループでは、長期的視野に立った事業戦略の一環として、前連結会計年度より当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBにおいて自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)の提供を開始いたしました。この「Nexyz.BB」は、会員数の増大に応じて、将来の継続的な月額利用料金収入の増大が見込めるビジネスモデルであるため、長期的な収益基盤の構築が可能となります。</p> <p>しかしながら、「Nexyz.BB」の会員から得られる収入は着実に増加しているものの、新規顧客獲得費用や毎月の維持・運営コストを回収するまでには至っており、費用が先行しております。</p> <p>このような状況の下、当社グループでは、収益性を勘案しながら、第1四半期はソフトバンクモバイル株式会社の提供する携帯電話の顧客獲得業務、第2四半期以降は、「Nexyz.BB」の会員獲得業務に重点をおいて経営資源を集中させてまいりました。この結果、売上高、営業損益、営業キャッシュ・フローが前述のとおり、前連結会計年度に比べて改善しております。</p> <p>当社グループでは、「Nexyz.BB」の会員数が一定数に達した時点で営業損益が黒字化するため、引き続き会員数の増大を図るべく、顧客満足度の高いサービスの提供を行ってまいります。具体的には、顧客属性に合わせたキャンペーン等の販売促進活動の実施、説明型テレマーケティングによる顧客の利用状況に応じたサービスの提供、既存加入者の解約防止策の立案と実施により、営業損益の黒字化に必要な加入者数の早期獲得に取り組んでまいります。同時に、経費削減等の施策を継続し、業績回復に向けて取り組んでまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社            連結子会社の名称            イデアキューブ株式会社            株式会社Nexyz. BB            株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ            株式会社ソニア・パートナーズ            株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ            株式会社ネクシィーズ・トレード            株式会社ブランジスタ            株式会社Nexyz. VP            株式会社ブランジスタを平成19年2月1日において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。            株式会社Nexyz. VPIは、平成19年2月1日に株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントから商号変更しております。            また、匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社            連結子会社の名称            イデアキューブ株式会社            株式会社Nexyz. BB            株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ            株式会社ソニア・パートナーズ            株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ            株式会社ネクシィーズ・トレード            株式会社ブランジスタ            株式会社Nexyz. VP            匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。            持分法を適用しない関連会社1社(株式会社ネクスゲート)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。 また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。なお、解約調整引当金の対象となる契約に変更はなく、引当金の計算額に影響はございません。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありませ</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>営業支援金は、従来営業外収益に計上しておりましたが、契約内容の変更により売上高として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この会計処理の変更は、平成18年10月1日に契約内容の変更を行ったことを契機として、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来処理に比べて売上高及び売上総利益が61,383千円増加し、営業損失及び営業外収益が同額減少しておりますが、経常損失以下の損益への影響はありません。</p> <p>なお、当該支援金に対応する原価は、契約内容から支援金との対応を区別できないため、従来も売上原価に含めて計上しておりました。よって、この変更に伴う売上原価の金額に変更はありません。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBの自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)のISP料金に係る売上計上基準は、従来、「Nexyz.BB」利用者から集金代行業者への利用料金の入金額が確定したとき、その金額をもって売上高の計上を行っておりましたが、当連結会計年度より「Nexyz.BB」利用者へサービス提供を行ったとき、発生した請求金額をもって売上高を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、「Nexyz.BB」を開始した当初は、毎月の請求金額に対する回収可能額を予測することが困難でありましたが、サービス開始から約2年が経ち、過去の請求金額の回収実績から債権の回収額の予測が可能となりました。これにより、会計処理方法を従来の方法に比べてより適切に経営成績を表す方法に変更いたしました。なお、変更後の会計処理を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は相殺の上、特別利益に60,793千円計上しております。</p> <p>この変更により、従来方法と比較して売上高が52,746千円、売上原価が20,408千円、売上総利益32,337千円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ17,621千円、税金等調整前純損失が78,415千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減価償却費」は、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「減価償却費」の金額は292,901千円であります。</p> <p>「リース支払利息」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は548千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が高くなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は9,111千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は1,875千円であります。</p> <p>「還付加算金」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は354千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 420,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 756,041千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約及びリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,382,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 718,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 378,020千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 491,934千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 解約調整引当金繰入額487,916千円を売上高から控除しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 過年度解約調整金 過年度解約調整金は、平成15年9月期以前の営業活動に伴い受領した販売手数料に係る解約調整金を一括して精算したものであります。</p>	<p>1. 解約調整引当金繰入額338,553千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物11,897千円、工具器具備品5,685千円、レンタル資産75千円、ソフトウェア39,008千円であります。</p> <p>3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>4.</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	76,935		13,823	63,112
合計	76,935		13,823	63,112

(注) 1. 自己株式数の減少は処分による減少であります。

2. 前連結会計年度末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	167,670	125	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金9,616千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,670	125	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	63,112	73,610	18,475	118,247
合計	63,112	73,610	18,475	118,247

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末株式数のうち、当該株式は44,637株であります。

2. 自己株式数の増加は市場買付によるものであります。

3. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	167,670	125	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(注) 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金8,085千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,312,409千円	現金及び預金勘定 5,465,987千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 420,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 378,020千円
現金及び現金同等物 5,892,409千円	現金及び現金同等物 5,087,967千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	150,301	111,289	39,012	レンタル資産	96,141	87,513	8,628
レンタル資産	657,465	580,785	76,680	合計	96,141	87,513	8,628
合計	807,766	692,074	115,692				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			101,500千円				9,890千円
			24,937千円				千円
			合計 126,437千円				合計 9,890千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			181,252千円				69,372千円
			177,714千円				59,096千円
			1,501千円				3,177千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,037,220	6,048				

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	17,930	17,930
(2) その他有価証券		
非上場株式	308,610	301,343
非上場転換社債型新株予約権付社債	9,750	9,750
投資事業有限責任組合出資	490,289	656,684

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	9,750			
合計	9,750			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)、当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		97,588
付与		
失効		3,938
権利確定		
未確定残		93,650
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	36,344	
権利確定		
権利行使		
失効	1,936	
未行使残	34,408	

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,500	
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	5,500	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	25,000	
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		93,650
付与		
失効		1,108
権利確定		92,542
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,408	
権利確定		92,542
権利行使		
失効	2,976	3,058
未行使残	31,432	89,484

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,500	
付与		
失効		
権利確定	5,500	
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	5,500	
権利行使		
失効		
未行使残	5,500	

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
	権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,363</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">197,606</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,900</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">371,402</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,988,898</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495,118</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">3,846,018</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">3,317,493</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,525</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,525</td></tr></table>	未払事業税	13,363	解約調整引当金	197,606	未払事業所税	1,325	繰越欠損金	138,316	その他	288	計	350,900	貸倒引当金	3,018	繰越欠損金	371,402	連結子会社繰越欠損金	2,988,898	減損損失	130,988	その他	810	計	3,495,118		3,846,018		3,317,493		528,525		-		528,525	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,083</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">137,114</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,318</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,551</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,831</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,705</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,333,143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,522,696</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">3,795,527</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">3,498,252</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,274</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297,274</td></tr></table>	未払事業税	18,083	解約調整引当金	137,114	未払事業所税	2,838	たな卸資産評価損	19,318	繰越欠損金	87,924	その他	7,551	計	272,831	貸倒引当金	2,894	繰越欠損金	122,705	連結子会社繰越欠損金	3,333,143	減損損失	63,142	その他	810	計	3,522,696		3,795,527		3,498,252		297,274		-		297,274
未払事業税	13,363																																																																						
解約調整引当金	197,606																																																																						
未払事業所税	1,325																																																																						
繰越欠損金	138,316																																																																						
その他	288																																																																						
計	350,900																																																																						
貸倒引当金	3,018																																																																						
繰越欠損金	371,402																																																																						
連結子会社繰越欠損金	2,988,898																																																																						
減損損失	130,988																																																																						
その他	810																																																																						
計	3,495,118																																																																						
	3,846,018																																																																						
	3,317,493																																																																						
	528,525																																																																						
	-																																																																						
	528,525																																																																						
未払事業税	18,083																																																																						
解約調整引当金	137,114																																																																						
未払事業所税	2,838																																																																						
たな卸資産評価損	19,318																																																																						
繰越欠損金	87,924																																																																						
その他	7,551																																																																						
計	272,831																																																																						
貸倒引当金	2,894																																																																						
繰越欠損金	122,705																																																																						
連結子会社繰越欠損金	3,333,143																																																																						
減損損失	63,142																																																																						
その他	810																																																																						
計	3,522,696																																																																						
	3,795,527																																																																						
	3,498,252																																																																						
	297,274																																																																						
	-																																																																						
	297,274																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	近藤時江 (当社代表取締役 近藤太香巳の親族)			衣料品及び 装飾雑貨類 の販売等				賞品の購入等 (注)2	3,272	未払金	277

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

賞品の購入等については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社等の子会 社を含む)	千房㈱	大阪府大 阪市	214,000	飲食業		1名		広告掲載の 受注(注)2	2,000		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,181円64銭	1株当たり純資産額	2,474円12銭
1株当たり当期純損失金額	1,231円79銭	1株当たり当期純損失金額	499円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	1,564,727千円	621,365千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	1,564,727千円	621,365千円
期中平均株式数	1,270,286株	1,243,164株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 34,408株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 93,650株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 31,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 89,484株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(1) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>取得の内容</p> <p>イ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>ロ 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 7.46%)</p> <p>ニ 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>ホ 取得期間 平成19年11月16日～平成20年9月30日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ネクシーズ	第三回無担保社債	平成年月日 17.11.8	760,000	520,000 (240,000)	6ヶ月 円 TIBOR +0.2	なし	平成年月日 22.10.25
株式会社 ネクシーズ	第四回無担保社債	17.11.30	500,000	500,000 (500,000)	6ヶ月 円 TIBOR +0.1	なし	20.11.30
合計			1,260,000	1,020,000 (740,000)			

- (注) 1. ( )内書きは、1年以内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
740,000	240,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,138,041	1,991,934	1.7	
その他有利子負債 リース債務	92			
合計	2,138,133	1,991,934		

- (注) 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成19年9月30日)		第19期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,888,115		3,159,385	
2. 売掛金		181,616		143,806	
3. 前払費用		78,762		73,266	
4. 繰延税金資産		146,537		94,220	
5. 短期貸付金	2	220,000			
6. 未収入金	2	195,266		223,404	
7. その他		92,048		80,298	
流動資産合計		3,802,346	18.3	3,774,382	17.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		179,840		179,840	
減価償却累計額		54,135	125,704	69,558	110,282
(2) 船舶		20,946		20,946	
減価償却累計額		10,463	10,482	15,055	5,891
(3) 車両運搬具		20,165		11,733	
減価償却累計額		12,603	7,562	6,870	4,863
(4) 工具器具備品		790,493		794,345	
減価償却累計額		394,113	396,379	505,063	289,281
(5) レンタル資産		1,700			
減価償却累計額		1,537	162		
有形固定資産合計			540,292		410,318
2. 無形固定資産					
ソフトウェア			104,237		73,929
無形固定資産合計			104,237		73,929
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			159,000		149,000
(2) 関係会社株式			14,622,534		14,816,154
(3) 関係会社長期貸付金			502,000		1,262,000
(4) 敷金・保証金			435,192		428,831
(5) 長期前払費用			49,248		57,235
(6) 繰延税金資産			375,230		126,410
(7) 破産更生債権等			9,150		4,350
(8) その他			149,388		166,665
(9) 貸倒引当金			7,452		76,819
投資その他の資産合計			16,294,292	78.6	16,933,827
固定資産合計			16,938,822	81.7	17,418,075
資産合計			20,741,169	100.0	21,192,457

区分	注記 番号	第18期 (平成19年9月30日)		第19期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,842		10,521	
2. 短期借入金	1	2,038,041		1,991,934	
3. 一年以内償還社債		240,000		740,000	
4. 未払金		76,946		77,293	
5. 未払法人税等		19,117		14,263	
6. 預り金	2	7,677,378		8,343,209	
7. その他		13,931		38,660	
流動負債合計		10,067,258	48.6	11,215,883	52.9
固定負債					
1. 社債		1,020,000		280,000	
固定負債合計		1,020,000	4.9	280,000	1.3
負債合計		11,087,258	53.5	11,495,883	54.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,653,660	22.4	4,653,660	22.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,439,468		4,439,468	
資本剰余金合計		4,439,468	21.4	4,439,468	21.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,211,756		1,403,776	
利益剰余金合計		1,211,756	5.8	1,403,776	6.6
4. 自己株式		650,974	3.1	800,331	3.8
株主資本合計		9,653,911	46.5	9,696,574	45.8
純資産合計		9,653,911	46.5	9,696,574	45.8
負債純資産合計		20,741,169	100.0	21,192,457	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,351,745	100.0		1,157,029	100.0
売上原価			22,819	1.7		57,154	4.9
売上総利益			1,328,926	98.3		1,099,874	95.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		17,870			19,647		
2. 業務委託費		45,665			42,881		
3. 役員報酬		29,700			28,800		
4. 給料手当		88,654			93,628		
5. 採用費		76,045			37,554		
6. 賃借料		160,345			157,572		
7. 減価償却費		213,961			175,335		
8. 支払手数料		114,821			89,001		
9. その他		240,245	987,310	73.0	210,974	855,396	74.0
営業利益			341,615	25.3		244,477	21.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	10,259			28,862		
2. 事務代行手数料	1	73,464			103,278		
3. その他		7,108	90,831	6.7	5,586	137,727	11.9
営業外費用							
1. 支払利息	1	66,343			96,892		
2. 社債利息		19,316			15,988		
3. 融資手数料		4,238					
4. その他		5,569	95,468	7.1	5,030	117,912	10.2
経常利益			336,979	24.9		264,292	22.8

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入	2	96,799			304		
2. 投資有価証券売却益		10,400					
3. 関係会社株式売却益			107,199	7.9	618,620	618,924	53.5
特別損失							
1. リース解約損失					38,121		
2. 投資有価証券評価損					7,266		
3. 過年度解約調整金	3	105,950					
4. 貸倒引当金繰入額	4				69,671		
5. その他		6,590	112,540	8.3	3,699	118,758	10.2
税引前当期純利益			331,637	24.5		764,457	66.1
法人税、住民税 及び事業税		2,544			1,217		
法人税等調整額		85,648	83,104	6.1	301,137	302,355	26.2
当期純利益			248,532	18.4		462,102	39.9

売上原価明細書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. テレマーケティング原価

		第18期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		7,728	98.8
2. 経費		74	1.0
3. 機器原価		17	0.2
テレマーケティング原価		7,821	100.0

2. 継続収入原価

		第18期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		13,045	87.0
2. その他		1,952	13.0
継続収入原価		14,998	100.0

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

		第19期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		57,079	99.9
2. その他		74	0.1
その他		57,154	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,172,703	1,172,703	793,559	9,472,273	9,472,273
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				158,053	158,053		158,053	158,053
当期純利益				248,532	248,532		248,532	248,532
自己株式の処分				51,425	51,425	142,584	91,158	91,158
事業年度中の変動額合計(千円)				39,053	39,053	142,584	181,637	181,637
平成19年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,211,756	1,211,756	650,974	9,653,911	9,653,911

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,211,756	1,211,756	650,974	9,653,911	9,653,911
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				159,585	159,585		159,585	159,585
当期純利益				462,102	462,102		462,102	462,102
自己株式の取得						339,926	339,926	339,926
自己株式の処分				110,497	110,497	190,569	80,071	80,071
事業年度中の変動額合計(千円)				192,019	192,019	149,356	42,663	42,663
平成20年9月30日残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,403,776	1,403,776	800,331	9,696,574	9,696,574

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>																				
<p>(貸借対照表) 「未収消費税等」は、前事業年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1に満たないため、「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「未収消費税等」の金額は15,259千円であります。</p>																					
<p>(損益計算書) 当社は前事業年度中に持株会社体制へと移行し、当社の収益及び費用の金額的及び質的重要性が低くなりましたので、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、次の通り表示方法を変更いたしました。 損益計算書の「売上高」「売上原価」の費目別内訳を記載しておりましたが、当事業年度より一括して掲記することといたしました。当事業年度の売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 784 718 862"> <tr> <td>「テレマーケティング収入」</td> <td>30,009千円</td> </tr> <tr> <td>「継続収入」</td> <td>1,321,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、売上原価については「売上原価明細書」をご参照下さい。</p> <p>以下の費目は、前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の各費目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1131 718 1411"> <tr> <td>「運賃」</td> <td>2,701千円</td> </tr> <tr> <td>「雑給」</td> <td>9,802千円</td> </tr> <tr> <td>「法定福利厚生費」</td> <td>20,996千円</td> </tr> <tr> <td>「修繕費」</td> <td>20,634千円</td> </tr> <tr> <td>「旅費交通費」</td> <td>12,828千円</td> </tr> <tr> <td>「交際費」</td> <td>26,439千円</td> </tr> <tr> <td>「通信費」</td> <td>8,826千円</td> </tr> <tr> <td>「水道光熱費」</td> <td>13,944千円</td> </tr> </table> <p>「採用費」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「採用費」の金額は16,976千円であります。 「リース支払利息」は、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が低くなったため、「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「リース支払利息」の金額は548千円であります。</p>	「テレマーケティング収入」	30,009千円	「継続収入」	1,321,735千円	「運賃」	2,701千円	「雑給」	9,802千円	「法定福利厚生費」	20,996千円	「修繕費」	20,634千円	「旅費交通費」	12,828千円	「交際費」	26,439千円	「通信費」	8,826千円	「水道光熱費」	13,944千円	
「テレマーケティング収入」	30,009千円																				
「継続収入」	1,321,735千円																				
「運賃」	2,701千円																				
「雑給」	9,802千円																				
「法定福利厚生費」	20,996千円																				
「修繕費」	20,634千円																				
「旅費交通費」	12,828千円																				
「交際費」	26,439千円																				
「通信費」	8,826千円																				
「水道光熱費」	13,944千円																				

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年9月30日)	第19期 (平成20年9月30日)																		
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">756,041千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">756,041千円</td> </tr> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p>	定期預金	420,000千円	上記に対応する債務	756,041千円	短期借入金	756,041千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">378,020千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">491,934千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,934千円</td> </tr> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p>	定期預金	378,020千円	上記に対応する債務	491,934千円	短期借入金	491,934千円						
定期預金	420,000千円																		
上記に対応する債務	756,041千円																		
短期借入金	756,041千円																		
定期預金	378,020千円																		
上記に対応する債務	491,934千円																		
短期借入金	491,934千円																		
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">187,326</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,672,753</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	金額(千円)	短期貸付金	220,000	未収入金	187,326	流動負債	金額(千円)	預り金	7,672,753	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">214,890</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,339,978</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	金額(千円)	未収入金	214,890	流動負債	金額(千円)	預り金	8,339,978
流動資産	金額(千円)																		
短期貸付金	220,000																		
未収入金	187,326																		
流動負債	金額(千円)																		
預り金	7,672,753																		
流動資産	金額(千円)																		
未収入金	214,890																		
流動負債	金額(千円)																		
預り金	8,339,978																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">756,041</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p>	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	756,041	計	756,041	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">491,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">491,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p>	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	491,934	計	491,934						
保証先	金額(千円)																		
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	756,041																		
計	756,041																		
保証先	金額(千円)																		
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	491,934																		
計	491,934																		
<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行トリボルピング・ファシリティー契約を締結しております。当該契約に基づく第18期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,282,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,282,000千円	差引額	718,000千円	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行トリボルピング・ファシリティー契約を締結しております。当該契約に基づく第19期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	1,282,000千円																		
差引額	718,000千円																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	1,500,000千円																		
差引額	500,000千円																		



(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 関係会社からの受取利息 7,856千円 関係会社からの事務代行手数料 73,464千円 関係会社への支払利息 39,750千円 2. 貸倒引当金戻入は株式会社Nexyz.VPに対するものであります。 3. 過年度解約調整金は、平成15年9月期以前の営業活動に伴い受領した販売手数料に係る解約調整金を一括して精算したものであります。 4.	1. 関係会社からの受取利息 26,551千円 関係会社からの事務代行手数料 103,278千円 関係会社への支払利息 68,910千円 2. 3. 4. 貸倒引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPに対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	76,935		13,823	63,112
合計	76,935		13,823	63,112

(注) 1. 自己株式数の減少は処分によるものであります。

2. 前事業年度末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されております。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	63,112	73,610	18,475	118,247
合計	63,112	73,610	18,475	118,247

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているためであります。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。なお、当事業年度末株式数のうち当該株式数は44,637株であります。

2. 自己株式数の増加は市場買付によるものであります。

3. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からのネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	当該リース取引については、当事業年度に解約しており、該当事項はありません。	
工具器具備品	150,301	111,289	39,012		
合計	150,301	111,289	39,012		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内			36,530千円	当該リース取引については、当事業年度に解約しており、該当事項はありません。	
1年超			13,226千円		
合計			49,757千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料			37,204千円	支払リース料	6,200千円
減価償却費相当額			34,095千円	減価償却費相当額	5,279千円
支払利息相当額			1,441千円	支払利息相当額	166千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。				同左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	

(有価証券関係)

第18期(平成19年9月30日現在)および第19期(平成20年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第18期 (平成19年9月30日)	第19期 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
7,252千円	5,286千円
繰越欠損金	繰越欠損金
138,316千円	87,924千円
その他	その他
968千円	1,009千円
計	計
146,537千円	94,220千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
3,018千円	31,111千円
繰越欠損金	繰越欠損金
371,402千円	122,705千円
その他	その他
810千円	29,159千円
計	計
375,230千円	182,976千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
521,768千円	277,197千円
繰延税金負債	評価性引当額
千円	56,566千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
521,768千円	220,630千円
	繰延税金負債
	千円
	繰延税金資産の純額
	220,630千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2	1.1
住民税均等割	住民税均等割
0.4	0.2
前期法人税還付額	中間法人損益分配額
1.2	5.9
中間法人損益分配額	貸倒引当金繰入額
6.1	3.7
貸倒引当金戻入額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
11.7	39.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
25.1	

## (1株当たり情報)

第18期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第19期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	7,552円43銭	1株当たり純資産額	7,927円76銭
1株当たり当期純利益金額	195円65銭	1株当たり当期純利益金額	371円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第19期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	248,532千円	462,102千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	248,532千円	462,102千円
期中平均株式数	1,270,286株	1,243,164株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 34,408株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 93,650株</p>	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 31,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 89,484株</p>

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>(1) 自己株式の取得            当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。            なお、概要については次のとおりであります。            自己株式の取得を行う理由            経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものです。            取得の内容            イ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付            ロ 取得する株式の種類 当社普通株式            ハ 取得する株式の総数 100,000株(上限)            (発行済株式総数に対する割合 7.46%)            ニ 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)            ホ 取得期間 平成19年11月16日～平成20年9月30日</p> <p>(2) 子会社株式の売却            当社は平成19年11月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結しております。            譲渡先            株式会社Nexyz.VP            売却の時期            平成19年11月22日            売却の理由            アイデアキューブ株式会社の資本政策の一環として、当社の保有する同社株式の一部を譲渡することといたしました。            なお、アイデアキューブ株式会社の事業内容および当社との取引内容については、売却後も変更はありません。            売却する株式の数、売却価格、売却益            売却する株式の数 10,000株            売却価格 740,000千円            売却益 618,620千円            売却後の持分比率</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>株式の数</th> <th>持分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ネクシィーズ</td> <td>73,500株</td> <td>73.5%</td> </tr> </tbody> </table>		名称	株式の数	持分比率	株式会社ネクシィーズ	73,500株	73.5%
名称	株式の数	持分比率					
株式会社ネクシィーズ	73,500株	73.5%					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	179,840			179,840	69,558	15,422	110,282
船舶	20,946			20,946	15,055	4,591	5,891
車両運搬具	20,165		8,431	11,733	6,870	2,341	4,863
工具器具備品	790,493	15,362	11,510	794,345	505,063	117,915	289,281
レンタル資産	1,700		1,700			69	
有形固定資産計	1,013,146	15,362	21,642	1,006,865	596,547	140,340	410,318
無形固定資産							
ソフトウェア	182,099	4,756		186,856	112,927	35,064	73,929
無形固定資産計	182,099	4,756		186,856	112,927	35,064	73,929
長期前払費用	49,248	7,986		57,235			57,235

(注) 長期前払費用は、償却資産ではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,452	76,819	-	7,452	76,819

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	577
預金	
普通預金	2,260,626
定期預金	898,020
別段預金	160
小計	3,158,808
合計	3,159,385

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B 株式会社	122,496
ソフトバンクテレコム株式会社	20,214
その他	1,096
合計	143,806

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
181,382	1,142,416	1,179,992	143,806	89.14	52.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 関係会社株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)
アイデアキューブ株式会社	73,500株	892,119
株式会社Nexyz.BB	131,100株	6,560,000
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	118,000株	6,122,133
株式会社ソニア・パートナーズ	6,018株	300,900
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	980株	49,000
株式会社ネクシィーズ・トレード	3,440株	172,000
株式会社ブランジスタ	4,400株	220,000
株式会社Nexyz.VP	11,400株	500,001
合計	348,838株	14,816,154

d. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社Nexyz.VP	1,262,000
合計	1,262,000

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
イデアキューブ株式会社	6,930
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	1,431
株式会社インサイトコミュニケーションズ	1,030
その他	1,130
合計	10,521

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,991,934
合計	1,991,934

(注) 短期借入金の内、491,934千円については、重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。

c. 預り金

相手先	金額(千円)
関係会社預り金	8,339,978
従業員等の源泉所得税 他	3,230
合計	8,343,209

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.nexyz.co.jp">http://www.nexyz.co.jp</a>
株主に対する特典	平成20年9月期 株主に対する特典 当社グループ会社である株式会社Nexyz.BBが提供する、個人向けインターネット・サービス・プロバイダ(以下：ISP)「Nexyz.BB」のISP月額基本料金を一定期間無料でご提供いたします。  ISP月額基本料金を保有株数に応じて以下のとおり無料といたします。 1株～49株 1ヶ月間 50株以上4ヶ月間  優待期間中は、「Nexyz.BB」におけるISP月額基本料金のみ無料になります。 既に「Nexyz.BB」をご利用いただいている方も本優待が適用されます。 株主優待権利譲渡も可能です。 1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

(第19期中)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月3日 関東財務局長に提出

平成20年1月8日 関東財務局長に提出

平成20年2月4日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日 関東財務局長に提出

平成20年4月2日 関東財務局長に提出

平成20年5月2日 関東財務局長に提出

平成20年6月2日 関東財務局長に提出

平成20年7月2日 関東財務局長に提出

平成20年8月5日 関東財務局長に提出

平成20年9月1日 関東財務局長に提出

平成20年10月3日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。これらの状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、営業支援金の計上方法を変更した。
- 3 重要な後発事象に関する注記(1)に記載のとおり、会社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社である株式会社Nexyz.BBは、売上高の計上基準を、従来のインターネット接続サービスの利用者から集金代行業者への利用料金の入金額が確定したときをもって計上する方法から、利用者にサービスを提供したときをもって売上高を計上する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 重要な後発事象に関する注記(1)に記載のとおり、会社は、平成19年11月15日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
- 2 重要な後発事象に関する注記(2)に記載のとおり、会社は、平成19年11月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。